

U.S. Indicators

米国 巡航速度を上回る雇用増と失業率低下で6月利上げへ(17年5月雇用統計)

公表日:2017年6月2日(金)

～失業率は4.267%と住宅・金融バブル時の最低水準を下回った～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業			サービス関連業			前月比	前年比		前月比	年率※	
			前月差	建設業	サービス	小売業	サービス	政府						
四半期	15.1Q	5.6	186	9	20	168	16	116	4	0.7	2.2	33.7	0.5	1.8
	15.2Q	5.4	271	6	32	246	24	177	19	0.6	2.2	33.6	0.5	2.0
	15.3Q	5.1	170	3	15	167	7	124	14	0.6	2.3	33.7	0.6	2.5
	15.4Q	5.0	277	4	46	239	16	177	14	0.6	2.5	33.7	0.5	1.9
	16.1Q	5.0	196	▲1	26	189	40	110	23	0.7	2.4	33.6	0.4	1.8
	16.2Q	4.9	164	▲3	▲5	180	9	133	16	0.7	2.6	33.6	0.1	0.3
	16.3Q	4.9	239	▲6	12	234	21	148	34	0.7	2.7	33.6	0.4	1.5
	16.4Q	4.7	148	4	19	122	▲2	97	▲6	0.7	2.7	33.6	0.4	1.7
	17.1Q	4.7	166	15	29	114	▲11	104	4	0.6	2.7	33.6	0.3	1.4
月次	1603	5.0	225	▲20	43	220	31	122	36	0.3	2.5	33.6	▲0.2	1.8
	1604	5.0	153	1	▲1	162	▲6	139	▲5	0.3	2.6	33.6	0.1	0.5
	1605	4.7	43	▲21	▲14	87	9	37	26	0.2	2.5	33.6	0.1	▲0.1
	1606	4.9	297	12	0	291	25	224	28	0.1	2.6	33.6	0.2	0.3
	1607	4.9	291	12	18	265	19	167	42	0.4	2.8	33.7	0.2	1.1
	1608	4.9	176	▲17	▲4	200	17	115	33	0.1	2.5	33.6	▲0.2	1.4
	1609	4.9	249	▲12	23	238	27	163	26	0.3	2.7	33.6	0.5	1.5
	1610	4.8	124	▲5	16	115	▲7	108	▲8	0.3	2.7	33.6	0.1	1.4
	1611	4.6	164	0	28	129	▲13	116	▲14	0.0	2.7	33.6	▲0.1	1.8
	1612	4.7	155	18	12	123	13	68	5	0.3	2.9	33.6	0.4	1.7
	1701	4.8	216	12	34	165	35	95	12	0.2	2.6	33.6	0.2	1.8
	1702	4.7	232	22	54	144	▲29	140	10	0.3	2.8	33.6	▲0.1	1.8
	1703	4.5	50	11	0	33	▲40	77	▲9	0.1	2.6	33.6	0.0	1.4
	1704	4.4	174	11	▲1	155	▲6	140	1	0.2	2.5	33.7	0.5	1.3
	1705	4.3	138	▲1	11	122	▲6	126	▲9	0.2	2.5	33.6	0.1	1.4

非農業部門雇用者数は前月差+138千人と減速も堅調

17年5月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)は、前月差+138千人(前月同+174千人)と減速し、市場予想中央値の前月差+182千人を下回った(筆者予想同+215千人)。政府部門が減少に転じたほか、民間部門が前月差+147千人(前月同+173千人)と減速した。もっとも、前月差+138千人という増加ペースは、失業率を悪化させない水準を小幅上回っている。また、5月の製造業は自動車メーカーのレイオフによる一時的な要因の影響を受け減少した。これらより、雇用は堅調さを維持していると判断される。一方、失業率は4.3%と0.1%ポイント低下した。職探しを諦めた人の増加によって低下したが、それを考慮しても完全雇用と指摘される水準を維持している。労働参加率など雇用の質を示す統計は、悪化・改善を繰り返しながらも全般的には改善傾向を辿っており、賃金は緩やかな上昇を続けている。

以上のように、雇用情勢は6月利上げの必要条件を満たしている。また、GDP成長率が1-3月期の減速から持ち直していると推計されること等を背景に、FRBは6月に利上げを実施すると見込まれる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

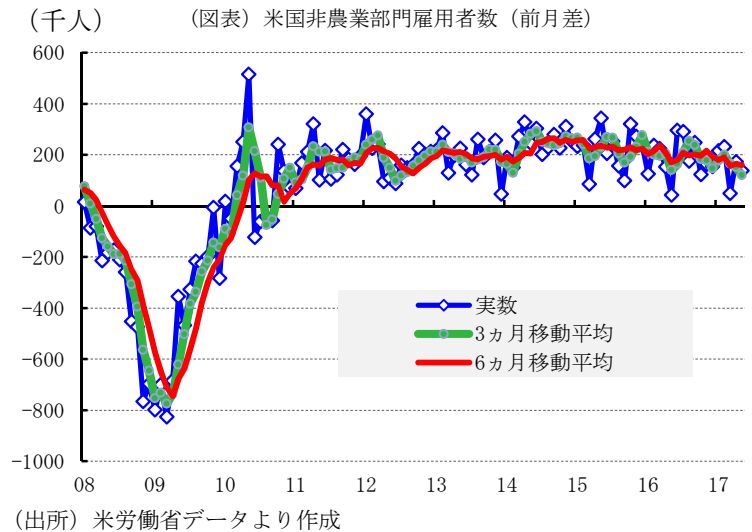
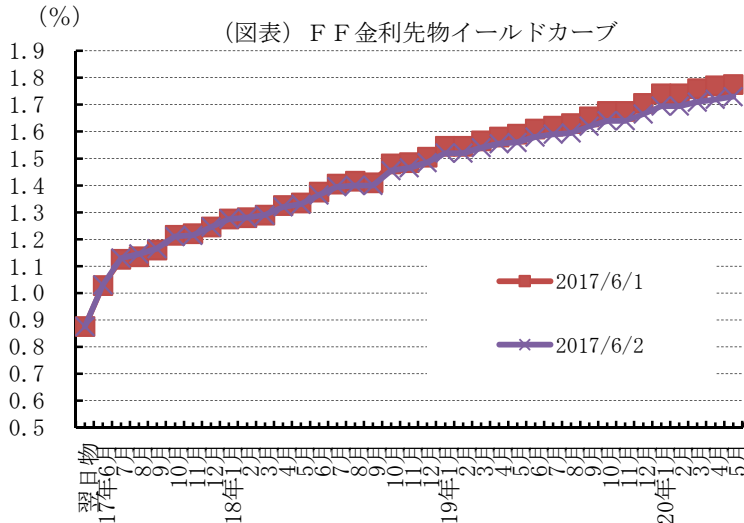
鉱業、派遣業、飲食サービス、教育サービス、ヘルスケア関連等の増加が続いた

5月の民間部門の業種別動向をみると、鉱業の増加が続く中、建設業、運輸・倉庫業が増加に転じたうえ、不動産・賃貸・リース、派遣業、飲食サービス、宿泊施設、教育サービス、会員制クラブなどを含むその他サービスが加速した。また、ヘルスケア関連は鈍化も高い伸びを維持した。一方、小売、情報、公益で減少が続いたほか、製造業、卸売業、芸術・娯楽・レクリエーションが減少に転じた。さらに、専門・技術サービス、社会扶助サービス業、金融・保険が鈍化した。

トランプ大統領が重視している製造業は5月に減少したが、自動車メーカーのレイオフの影響であり、緩やかな回復基調を維持していると判断される。ただし、回復ペースが鈍すぎる状況に変化はみられない。製造業の内訳をみると、加工金属が増加に転じたほか、一次金属、化学、その他非耐久財が加速した。また、一般機械は堅調さを維持した。一方、木材製品、非鉄、コンピューター、電機設備・機械、その他耐久財、繊維、アパレル、印刷・関連サービス、プラスチック・ゴムの減少が続くもとで、自動車、家具、紙パが減少に転じたほか、食品が減速した。

雇用の基調は景気拡大の長期化に伴い緩やかに鈍化しているが堅調さを維持

単月で振れの大きい雇用者数の基調をみると、3ヵ月移動平均（3、4、5月）で非農業部門雇用者数が前月差+121千人（前月同+157千人）、民間部門雇用者数が同+126千人（前月同+151千人）と鈍化し、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門雇用者数（16年12月-17年5月）は前月差+161千人（前月同+165千人）と減速した。以上のように雇用の増加ペースは、景気拡大の持続により概ね完全雇用の状況にあるなかで小幅鈍化しているものの、良好な国内需要を背景に堅調さを保っている。



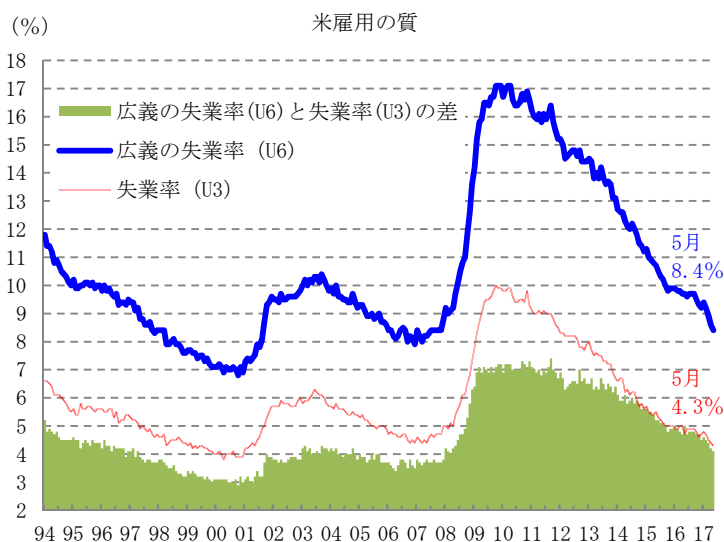
失業率は4.3%に低下し、前回バブル時よりも低い水準

5月の失業率（U3、家計調査）は、労働参加率が62.72%（4月62.93%）となる中で4.294%（前月4.4%）に低下（市場予想中央値4.4%、筆者予想4.4%）、住宅・金融バブル時の水準を下回り、01年3月（4.267%）以来の低い水準となった。広義の失業率（U6）は8.4%（前月8.6%）に低下した一方、長期失業者の失業者全体に占める割合（前回ピーク23.6%）が24.0%（前月22.6%）と長期化したほか、就業率が60.02%（前月60.16%）と低下するなど、雇用の質は前月から悪化した。ただし、雇

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

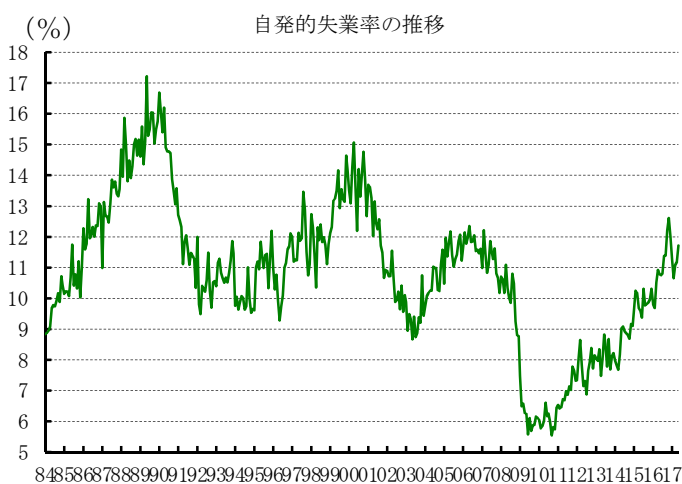
用の質は改善・悪化を繰り返しながら徐々に改善している。自発的失業率が11.7%（前月11.2%）と上昇、高い水準を維持しており、雇用環境の良好さを示していることから、雇用の質の改善傾向に変化はないとみられる。

以上のように、景気拡大が長期化するもと、ドル高、世界経済の成長鈍化の影響を受けているが、堅調な国内需要、海外需要の持ち直しを背景に、米国の雇用情勢は良好な状態を維持していると判断される。



(出所) 米労働

省注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者



賃金の緩やかな伸びは 継続

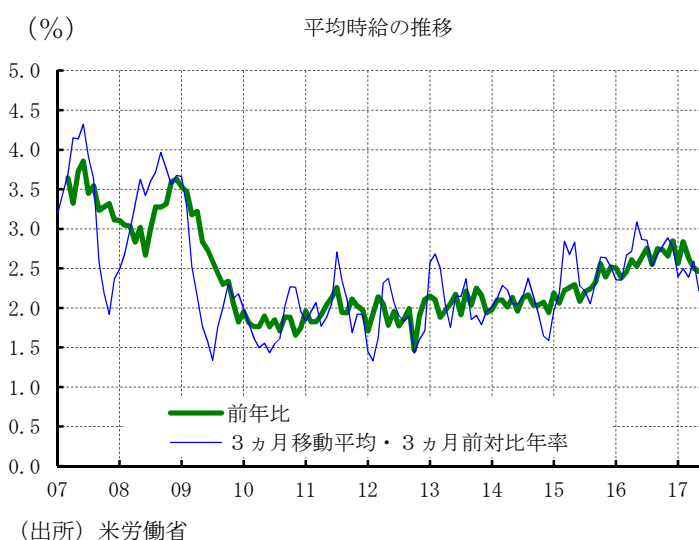
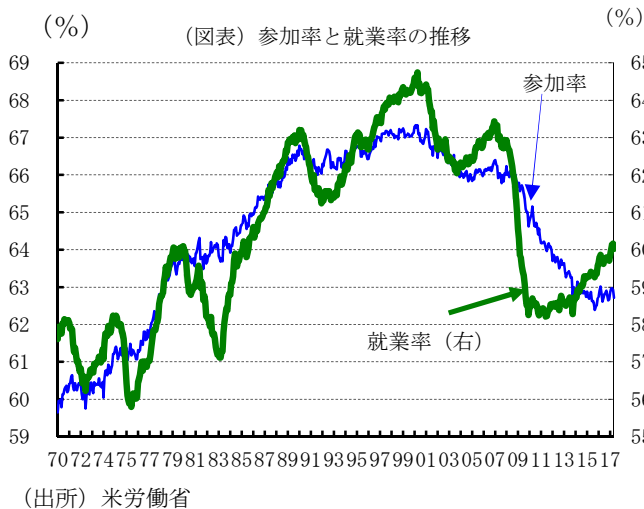
月次で変動が大きい平均時給は、前月比+0.2%（前月同+0.2%、速報の同+0.3%から下方修正）、前年比+2.5%と前月と同率の伸びとなった。四半期で基調をみると、4、5月平均で前年同期比+2.5%と1－3月平均の前年同期比+2.7%（10－12月期同+2.7%）から鈍化したが、緩やかな上昇ペースとなっている。

労働需給の改善を背景に賃金上昇率が徐々に高まっているが、緩やかな伸びとなっている。これは、25－54歳の参加率の水準が低いなど、質の面で依然改善余地が残されていることを示している。雇用情勢は失業率（U3）が前回4.3%だったときほど逼迫していないと判断される。

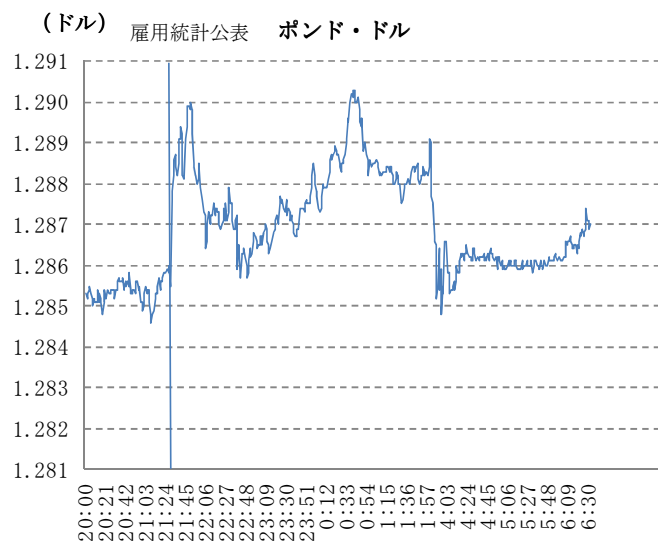
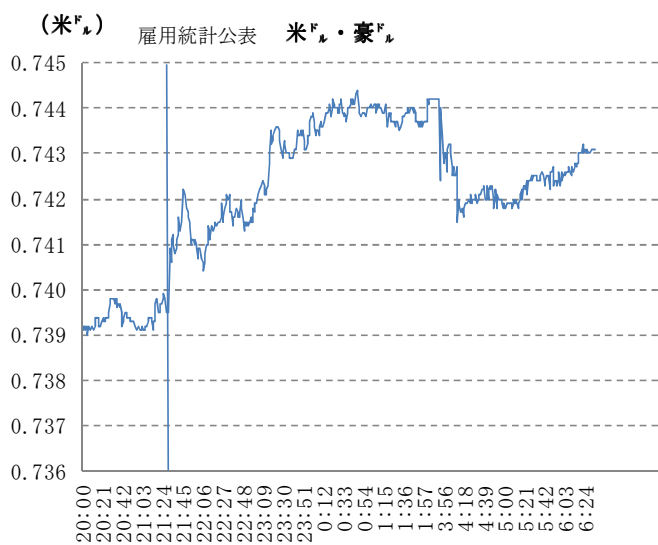
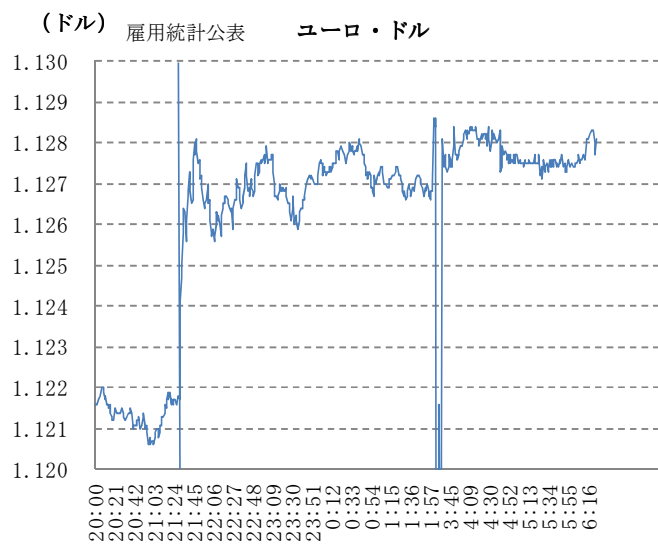
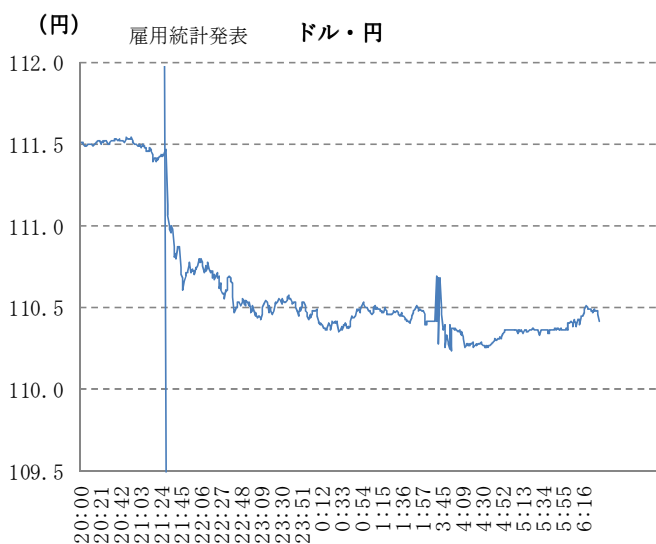
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

5月の個人消費は鈍化した見込み

5月には、賃金が前月比+0.2%と上昇したが、労働投入量が同+0.1%（前月同+0.5%）と鈍化したことから、給与所得の伸びは減速したとみられる。資産価格の上昇等によって支えられながらも、同月の実質個人消費は小幅鈍化したと予想される。

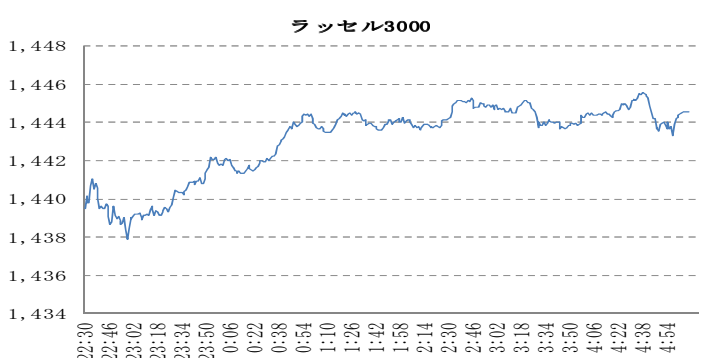
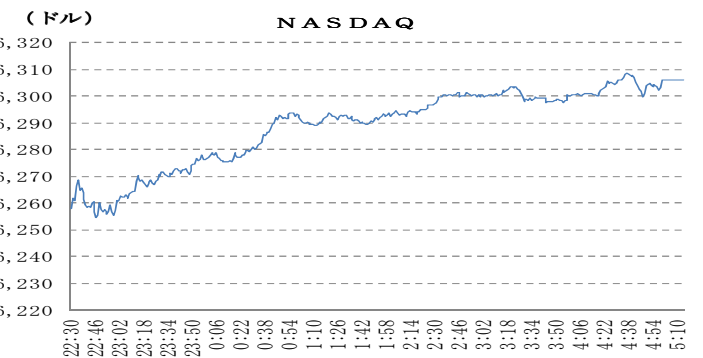
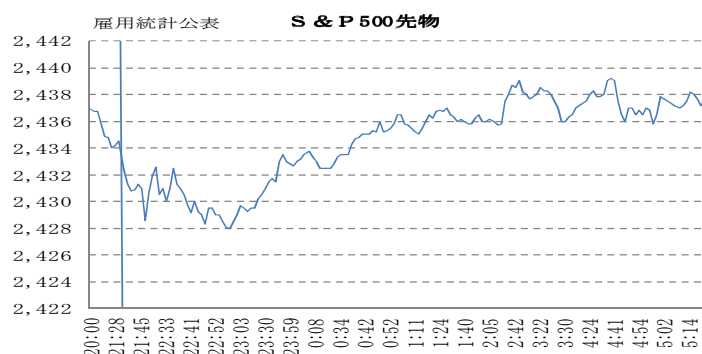


【為替】

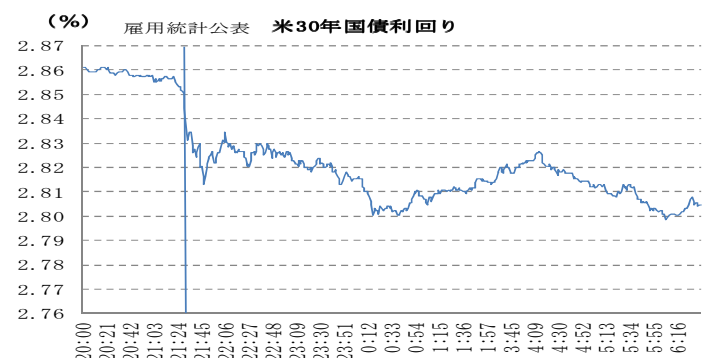
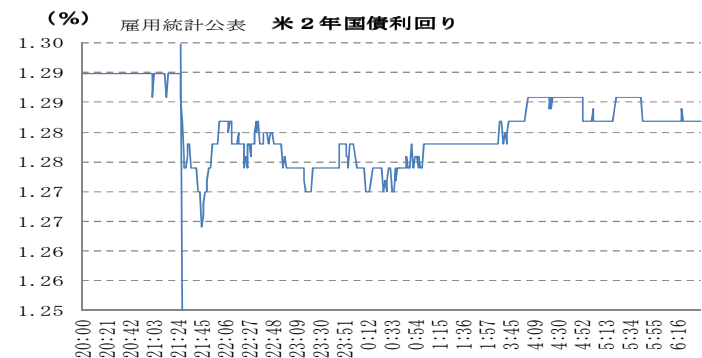
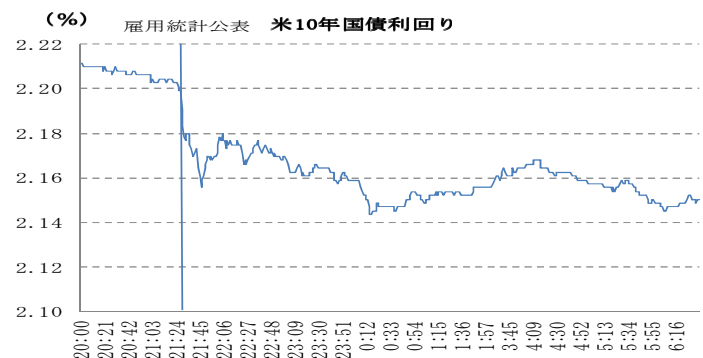


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

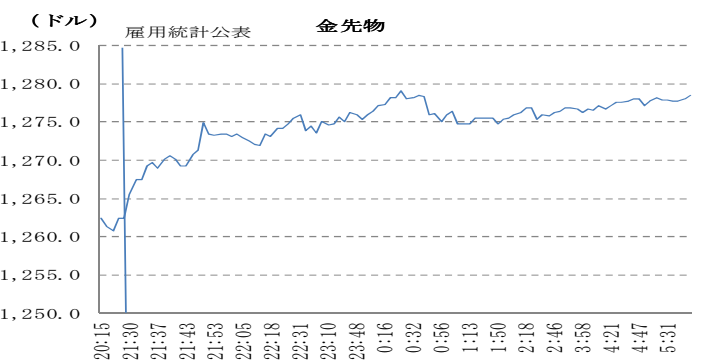
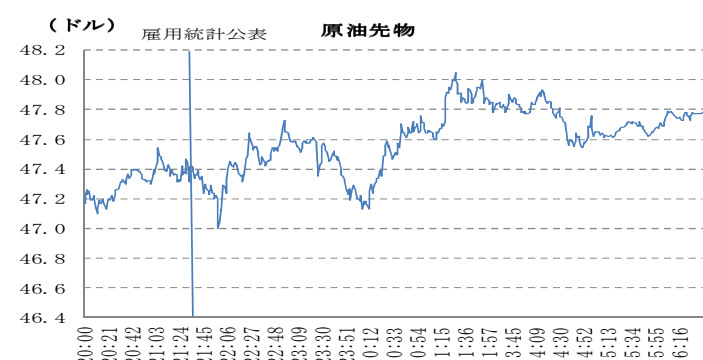
【株式】



【金利】



【商品】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。